

# 四半期報告書

(第42期第2四半期)

イオンディライト株式会社

(E04874)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

イオンディライト株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 一平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 英司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	133,552	134,049	257,243
経常利益 (百万円)	7,571	7,725	15,092
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,147	4,380	8,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,699	4,104	9,173
純資産額 (百万円)	68,003	74,154	71,316
総資産額 (百万円)	117,680	122,334	112,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.04	83.42	155.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.83	83.23	155.17
自己資本比率 (%)	56.5	59.1	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,083	7,818	21,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,414	△3,977	△16,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,265	△1,290	△2,475
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,206	14,546	12,028

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.61	45.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）の当社グループを取り巻く経営環境は、労務費の上昇傾向、輸入原材料の高騰によるコスト上昇など、不透明な状況が続きました。一方で、多くの業界で人手不足が顕在化する中、多数の有資格者を含む豊富な人材を保有するファシリティマネジメント会社へのニーズが高まるとともに、市場において品質の向上とコスト削減の観点から施設の管理業務を一括で委託する考え方が広がり、当社グループが提供する総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）へのニーズが益々高まってまいりました。

このような環境の中、当社グループでは、アジアにおいて、総合FMSの更なる拡大を図るため、日本・中国・アセアン各国の連携をより一層強固にすると同時に、営業体制を再編成し、新規顧客開拓に向けた営業活動を強化してまいりました。

国内では、新規大型商業施設、シティホテル、政令指定都市の市役所庁舎、メーカーの物流センター、全国展開の遊戯施設などへ新たにサービスの提供を開始いたしました。海外では、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理ノウハウや、環境対応技術の展開を推進した結果、中国では累計で142物件、マレーシアでは111物件、ベトナムでは73物件へサービスの提供先を拡大いたしました。

当社グループは、4月に発表した中期経営計画で掲げる競争優位性の強化の一環として、清掃事業におけるサービスの更なる品質と収益性の向上を図りました。3月に「清掃業務改善部」を新設し、全国にエリアマネジャーを配置することで、当社が持つ高品質かつ効率的な清掃手法を全国に水平展開してまいりました。当社が直営でサービスを提供する施設を皮切りに清掃業務の標準化を進めた結果、生産性を向上することができました。

また、「エネルギーソリューション」事業を新たな成長の柱と位置づけ、設備管理事業を基盤とした独自の省エネサービスの構築・導入を進めております。当社グループは、これまでイオングループ内でのLED照明導入を中心に3億kWの電力を削減し、環境負荷低減に貢献してまいりました。さらに、独自のBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の導入による施設のエネルギー管理や再生可能エネルギーメンテナンスへの参画などにより、エネルギーマネジメントのノウハウを蓄積してまいりました。本年度は、7月より、電気事業者との協業による夏季デマンドレスポンスサービスを実施いたしました。さらに、マレーシアにおいて、同国でチェーン展開する大型商業施設に対して、独自の設備管理一体型省エネサービス導入に向けた取り組みを開始いたしました。

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高について、一昨年来続いてきたイオングループ内LED化工事が一巡したことにより建設施工事業で前年比を下回ったものの、国内新規受託、中国・アセアンを含めた連結子会社の貢献もあり、建設施工事業を除くその他全セグメントで前年を上回り、1,340億49百万円（前年同四半期比100.4%）となりました。利益面につきましては、各事業において、生産性向上と効率化に向けた施策を推進した結果、営業利益77億2百万円（同101.7%）、経常利益77億25百万円（同102.0%）、四半期純利益43億80百万円（同105.6%）となりました。これらの結果、当社グループは第2四半期連結累計期間において、4期連続増収、5期連続増益、過去最高益を達成いたしました。

## ② 当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
設備管理事業	22,870	17.1	106.5
警備事業	17,826	13.3	106.1
清掃事業	21,902	16.3	104.2
建設施工事業	22,991	17.2	77.1
資材関連事業	23,322	17.4	107.3
自動販売機事業	17,801	13.3	109.8
サポート事業	7,319	5.4	114.4
総合FMS事業計	134,033	100.0	100.4
その他	16	0.0	20.5
合計	134,049	100.0	100.4

・設備管理事業は、売上高228億70百万円（前年同四半期比106.5%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、国内外に向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めてまいりました。また、施設毎のエネルギー使用特性を見極めた最適なオペレーションによる省エネ実績を評価していただき、BEMSをはじめとした各種省エネ機器の拡販を進めることができました。さらに、当社が同事業で培ったノウハウを活かし、太陽光発電システムの保守・点検業務を複数受託することができました。

・警備事業は、売上高178億26百万円（前年同四半期比106.1%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスの更なる拡大に向けた提案活動により商業施設を中心に複数店舗にて採用が決定いたしました。また、同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。

・清掃事業は、売上高219億2百万円（前年同四半期比104.2%）となり前年を上回る結果となりました。業務品質の向上と効率的な清掃を目的に設計した当社独自の作業ユニットの展開により、生産性を大きく向上することができました。また、更なる効率化を目指し、施設毎の特性を踏まえた小集団活動の導入を開始いたしました。同時に、剥離作業（定期清掃）を不要とする当社オリジナルの床面コーティング剤の耐久性向上に向けた改良や自動走行式床面洗浄ロボットの実証実験を実施しました。さらに、病院等の医療機関では、汚染度に応じて清掃場所を区分ゾーンごとに資機材を分別することで交差汚染を防止する衛生清掃システムの基礎データを集積するなど、除菌や滅菌、空間洗浄を含む衛生清掃モデルの構築を着実に進めることができました。

・建設施工事業は、売上高229億91百万円（前年同四半期比77.1%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工事業全体では、前年を下回る結果となりました。一方で、管理物件のきめ細やかな点検による積極的な提案を続けた結果、施設の老朽化を見据えた維持修繕や活性化工事については堅調に受託を拡大することができました。

・資材関連事業は、売上高233億22百万円（前年同四半期比107.3%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託や既存取引先の新店対応など順調に取引を拡大いたしました。また、需要予測の精度向上による在庫の削減、電子商談による資機材を中心とした仕入コストの削減、物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを推進いたしました。

・自動販売機事業は、売上高178億1百万円（前年同四半期比109.8%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が大きく寄与したことに加え、電子マネー対応型やデジタルサイネージ型など付加価値自販機の展開、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発など、販売強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

・サポート事業は、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高73億19百万円（前年同四半期比114.4%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス株式会社では、小売業者向けの海外視察やシニア世代に向けた企画旅行（日本一周クルーズツアー等）の販売などイベント事業が好調に推移いたしました。また、株式会社カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の拡販に加え、家事代行・生活支援サービスのメニュー拡充も行い、同セグメントの売上高の向上に寄与いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高調整後のセグメント利益は、設備管理事業については21億27百万円（前年同四半期比88.0%）、警備事業は14億12百万円（同105.2%）、清掃事業は30億21百万円（同107.9%）、建設施工事業は14億95百万円（同92.6%）、資材関連事業は9億54百万円（同78.9%）、自動販売機事業は14億45百万円（同107.2%）、サポート事業は6億77百万円（同169.3%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億11百万円（9.1%）増加して1,223億34百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加23億18百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加59億90百万円、関係会社寄託金の増加30億65百万円によるものであります。

### ② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ73億73百万円（18.1%）増加し481億79百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加65億99百万円によるものであります。

### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億37百万円（4.0%）増加して741億54百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上43億80百万円、配当の実施12億59百万円により利益剰余金が31億20百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.0%から2.9ポイント減少し59.1%となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億18百万円（20.9%）増加し145億46百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の計上77億40百万円、減価償却及びのれん償却11億98百万円、売上債権の増加62億19百万円、仕入債務の増加66億30百万円、法人税等の支払36億74百万円により、78億18百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社消費寄託金の寄託と返還による純支出30億65百万円により、39億77百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払12億61百万円により、12億90百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	54,169	—	3,238	—	2,963

## (6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
イオンリテール(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	23,261	42.94
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	9,103	16.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,472	2.72
イオンディライト取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	862	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	GB 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	774	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	755	1.40
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	706	1.30
イオンディライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	619	1.14
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	LU 42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	586	1.08
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	HK LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	501	0.93
計	—	38,646	71.34

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,472千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 755千株

2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,658千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.06%)所有しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,423,200	524,232	—
単元未満株式	普通株式 87,533	—	—
発行済株式総数	54,169,633	—	—
総株主の議決権	—	524,232	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪府中央区南船場 2丁目3番2号	1,658,900	—	1,658,900	3.06
計	—	1,658,900	—	1,658,900	3.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,565	14,884
受取手形及び売掛金	34,952	※2 36,989
電子記録債権	2,468	6,421
たな卸資産	※1 2,504	※1 2,574
関係会社寄託金	32,420	35,485
その他	5,725	4,977
貸倒引当金	△290	△160
流動資産合計	90,347	101,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,046	1,047
土地	278	278
その他（純額）	2,933	3,084
有形固定資産合計	4,258	4,410
無形固定資産		
のれん	10,078	9,483
その他	1,609	1,735
無形固定資産合計	11,687	11,218
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,465
その他	2,131	2,357
貸倒引当金	△199	△291
投資その他の資産合計	5,829	5,531
固定資産合計	21,775	21,161
資産合計	112,122	122,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,895	※2 25,983
電子記録債務	4,806	※2 7,318
1年内償還予定の社債	5	-
未払法人税等	3,633	3,122
賞与引当金	975	1,409
役員業績報酬引当金	95	55
その他	7,894	※2 8,946
流動負債合計	39,306	46,834
固定負債		
退職給付引当金	555	558
役員退職慰労引当金	170	178
資産除去債務	20	26
その他	753	581
固定負債合計	1,500	1,344
負債合計	40,806	48,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,832
利益剰余金	46,235	49,355
自己株式	△449	△446
株主資本合計	67,842	70,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,096
為替換算調整勘定	346	249
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,346
新株予約権	165	187
少数株主持分	1,597	1,641
純資産合計	71,316	74,154
負債純資産合計	112,122	122,334

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	133,552	134,049
売上原価	116,570	116,770
売上総利益	16,981	17,278
販売費及び一般管理費	※ 9,406	※ 9,575
営業利益	7,575	7,702
営業外収益		
受取利息	44	48
受取配当金	28	28
その他	19	9
営業外収益合計	92	85
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	94	59
営業外費用合計	96	62
経常利益	7,571	7,725
特別利益		
投資有価証券売却益	12	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	7,578	7,740
法人税、住民税及び事業税	3,183	3,096
法人税等調整額	162	156
法人税等合計	3,346	3,252
少数株主損益調整前四半期純利益	4,231	4,487
少数株主利益	84	107
四半期純利益	4,147	4,380



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,231	4,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△269
為替換算調整勘定	204	△114
その他の包括利益合計	468	△383
四半期包括利益	4,699	4,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,583	4,014
少数株主に係る四半期包括利益	116	89

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,578	7,740
減価償却費	580	646
のれん償却額	572	551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433	434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,341	△6,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,449	6,630
未払金の増減額 (△は減少)	185	△507
未収入金の増減額 (△は増加)	△722	873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	890
その他	548	514
小計	16,180	11,421
利息及び配当金の受取額	73	73
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△3,168	△3,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,083	7,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△300
定期預金の払戻による収入	260	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△896	△836
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
関係会社消費寄託による支出	△99,700	△109,065
関係会社消費寄託金返還による収入	92,000	106,000
貸付金の回収による収入	409	8
その他	△427	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,414	△3,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,206	△1,261
その他	△59	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,529	2,518
現金及び現金同等物の期首残高	9,676	12,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,206	※ 14,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品	2,180百万円	2,168百万円
仕掛品	135	173
原材料及び貯蔵品	188	233

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	一百万円	64百万円
支払手形	—	674
電子記録債務	—	1,035
設備関係支払手形	—	27
設備関係電子記録債務	—	1

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	3,352百万円	3,470百万円
貸倒引当金繰入額	28	36
賞与引当金繰入額	314	316
役員業績報酬引当金繰入額	30	45
退職給付費用	143	136
役員退職慰労引当金繰入額	7	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	13,544百万円	14,884百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△337	△337
現金及び現金同等物	13,206	14,546

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,312	25.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	21,470	16,805	21,024	29,817	21,744	16,214	6,397	133,473	78	133,552
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39	152	124	133	28	—	726	1,204	85	1,289
計	21,509	16,957	21,148	29,950	21,773	16,214	7,123	134,677	164	134,841
セグメント利益	2,417	1,342	2,801	1,615	1,209	1,347	400	11,133	164	11,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,133
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	△219
のれんの償却額	△572
全社費用(注)	△2,929
四半期連結損益計算書の営業利益	7,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 （注）	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	22,870	17,826	21,902	22,991	23,322	17,801	7,319	134,033	16	134,049
セグメント間の内部売上高又は 振替高	41	120	86	120	29	—	840	1,240	79	1,320
計	22,912	17,947	21,989	23,111	23,351	17,801	8,159	135,273	95	135,369
セグメント利益	2,127	1,412	3,021	1,495	954	1,445	677	11,133	95	11,229

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,133
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	△284
のれんの償却額	△551
全社費用（注）	△2,690
四半期連結損益計算書の営業利益	7,702

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円04銭	83円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,147	4,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,147	4,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,468	52,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円83銭	83円23銭
普通株式増加数(千株)	143	123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月3日開催の取締役会において、第42期(平成26年3月1日から平成27年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 1,312百万円    |
| (2) 1株当たり配当金           | 25円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月10日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【会社名】	イオンデイトライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 一平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場2丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中山一平は、当社の第42期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。